



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月7日
上場取引所 大

上場会社名 攝津製油株式会社

コード番号 2611 URL <http://www.settsu-seiyu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 二ノ宮 義治

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 山本 信秀

TEL 072-280-2650

定時株主総会開催予定日 平成24年6月21日

配当支払開始予定日

平成24年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,638	△0.7	357	△2.4	368	△1.6	191	9.3
23年3月期	9,705	5.3	365	4.6	374	5.2	175	△13.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	15.72	—	5.6	6.1	3.7
23年3月期	14.38	—	5.4	6.4	3.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	6,180	3,475	56.2	284.73
23年3月期	5,998	3,322	55.4	272.21

(参考) 自己資本 24年3月期 3,475百万円 23年3月期 3,322百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	455	△249	△207	33
23年3月期	336	△108	△228	34

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	48	27.8	1.5
24年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	48	25.4	1.4
25年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		21.2	

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	1.0	210	5.5	210	1.9	120	△1.1	9.83
通期	9,800	1.7	400	12.0	400	8.5	230	19.9	18.84

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	12,222,080 株	23年3月期	12,222,080 株
24年3月期	16,842 株	23年3月期	16,181 株
24年3月期	12,205,410 株	23年3月期	12,206,596 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 2「1. 経営成績」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 重要な会計方針	11
(7) 追加情報	12
(8) 財務諸表に関する注記事項	12
(持分法投資損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) その他	16

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、東日本大震災の影響により停滞していた企業の生産活動にも緩やかな回復がみられましたが、福島第一原発事故やその後の電力供給の制約や風評被害による不安の拡大は個人消費に影響をあたえております。それに加え、欧州の債務問題等の海外要因による急激な円高の進行や原油価格の高騰など景気は依然として不透明な状況で推移しております。

こうした経済環境のなかで当社は、化成品事業における安定的な事業収益を生み出す事業構造変革への取組み、拠点統合を行った本社・化成品工場のさらなる効率化の取組み、また、工場におけるコスト競争力・購買力・生産技術力及び品質保証体制の強化などの経営基盤の安定・強化に取り組んでまいりました。

当期の業績は、売上高では、油脂事業は増加したものの、化成品事業が減少し、96億38百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

また、利益面では、油脂事業における売上高が増加したものの、東日本大震災の影響をうけた化成品事業での売上高減少等が影響し、営業利益は3億57百万円（前年同期比2.4%減）となり、営業外収支の改善もあり、経常利益は3億68百万円（前年同期比1.6%減）となりましたが、当期純利益は投資有価証券の評価損及び法人税等改正の影響により繰延税金資産の取崩しが発生し1億91百万円（前年同期比9.3%増加）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(油脂事業) 当社の油脂事業は、精製受託、業務用斗缶販売、小瓶充填・小ロット精製から構成されています。

精製受託は、東日本大震災直後には東日本向けの受託が増加したものの、その後は需要が低迷し、受託が減少したことから、売上高はほぼ前期並みとなりました。

業務用斗缶販売は、後半から新たなパーム油系斗缶を上市すると共に価格是正を念頭に努めた結果、販売数量は減少したものの、売上高は前期を上回りました。

小瓶充填・小ロット精製は、有機油やぶどう油などの自社プレミアムオイルやOEM品が前期を上回ったものの、ギフト関連の受託が減少したことで、売上高は前期をやや下回りました。

以上の結果、油脂事業の売上高は、49億58百万円で、前年同期比2.0%増となりました。セグメント利益は、2億54百万円で、前年同期比11.3%増となりました。

(化成品事業) 当社の化成品事業は、自社業務品、OEM及び業務提携先OEMから構成されています。

自社業務品は、外食店、食品加工工場向けに中性洗剤、厨房機器用洗浄剤や殺菌洗浄剤の拡販を行ってきました。主に殺菌洗浄剤を中心とした食品加工工場向けのサニテーション提案に努めております。当期においては、東日本大震災の影響が限定的なものに留まったことに加え、第1四半期における中性洗剤の代替需要の確保や第4四半期における新規有力店への販売の本格化等が寄与したことにより、売上高は前年同期を上回りました。一方、外食産業の衛生管理に貢献できる抗菌剤を11月に上市しました。この抗菌剤は大学との共同研究により、ネコカリシウィルスでの効果を実場面に近い過酷な条件で確認済みであることを日本食品微生物学会で発表しました。今後、食品加工工場、外食産業チェーンへの導入を図る予定です。

OEMは、既存の量販店向けハウスホールド商品については最需要期である11月から12月の売上が昨年並みの売上で推移したものの、第2四半期に受託しました会員販売向け新製品の液体濃縮衣料用洗剤及び量販店向け新製品の販売が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

業務提携先OEMは、東日本大震災の影響をうけて、原材料の入荷が不安定になったため、濃縮洗剤、殺菌洗浄剤、医薬部外品及びケミカル関連商品の生産を減少せざるを得ない厳しいスタートとなり、期中で増産を図ったものの、外食産業の回復の遅れや医薬部外品の代替原料の入手難もあり、受託量が伸び悩みました。10月からは家庭用自動食器用洗剤やアルカリ剤の新規商品の受託等がありましたが、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、化成品事業の売上高は、42億85百万円で、前年同期比3.7%減となりました。セグメント利益は、6億25百万円で、前年同期比2.4%減となりました。

(その他) その他については、**物流業務における流通加工受託業務**が増加し、前期を上回りました。

以上の結果、その他の売上高は、3億95百万円で、前年同期並みとなりました。セグメント利益は、1億63百万円で、前年同期比14.4%増となりました。

セグメント別売上状況

(単位:百万円未満切捨て)

年 度 セグメント	前 期 (22. 4～23. 3)		当 期 (23. 4～24. 3)		増減金額 (△印減)	対前期 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
油 脂 事 業	百万円 4,862	% 50.1	百万円 4,958	% 51.4	百万円 96	% 2.0
化成品事業	4,447	45.8	4,285	44.5	△162	△3.7
そ の 他	394	4.1	395	4.1	0	0.0
合 計	9,705	100.0	9,638	100.0	△66	△0.7

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、デフレ状況の持続、原油価格の高騰や電力供給の制約による個人消費に与える影響等先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。

このような経済環境のなか、当社は、「**3. 経営方針（4）会社の対処すべき課題**」に掲げている課題に全力をあげて取り組み、油脂事業における業務用斗缶販売において適正な利益を確保できる体制の構築に注力し、化成品事業における自社業務品の拡充を進め、また、工場におけるコスト競争力・購買力・生産技術力及び品質保証体制の強化に努めてまいります。

これらの経営努力により、通期の業績につきましては、売上高は98億円（前年同期比1.7%増）、営業利益は4億円（前年同期比12.0%増）、経常利益は4億円（前年同期比8.5%増）、当期純利益は2億30百万円（前年同期比19.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

1. 資産、負債及び純資産の状況

当期末の**総資産**は、前期末に比べ1億82百万円増加の61億80百万円となりました。売掛金などが増加し流動資産合計は2億95百万円の増加となりましたが、減価償却が進んだことなどにより固定資産合計は1億12百万円減少しました。また、買掛金の増加などにより**負債**合計は30百万円増加し27億5百万円となりました。一方、**純資産**につきましては、利益剰余金の増加などにより前期末に比べ1億52百万円増加し、34億75百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当期における**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、4億55百万円の収入（前年同期は3億36百万円の収入）となりました。主な資金増加の要因は、税引前当期純利益3億58百万円、減価償却費1億74百万円、仕入債務の増加1億13百万円、一方主な資金減少の要因は、売上債権の増加額1億25百万円、法人税等の支払額1億70百万円などであります。また、**投資活動によるキャッシュ・フロー**は、2億49百万円の支出（前年同期は1億8百万円の支出）となりました。これは、短期貸付金、固定資産の取得による支出であります。**財務活動によるキャッシュ・フロー**は、2億7百万円の支出（前年同期は2億28百万円の支出）となりました。これは主に、借入金を返済したことによる支出及び、配当金の支払いによる支出によるものであります。この結果、現金及び現金同等物の期末残高はほぼ前期末並みの33百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円未満切捨て)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	336	455	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108	△249	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△228	△207	20
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	0	△1	△1
現金及び現金同等物の期末残高	34	33	△1

3. 次期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの見通し

次期のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益の増加などから収入が増えることを見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資支出として約1億円を予定しております。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などを予定しております。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、30百万円程度を予想しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当に関しましては、収益の向上、経営基盤の強化を目指しながら経営環境等も勘案し安定的に行うことを基本方針としております。なお、内部留保につきましては、経営体質の強化及び将来の事業展開に備えることとしたいと存じます。

当期の利益配当金につきましては、上記の基本方針を踏まえて、1株4円として、第202期定時株主総会に提案させて頂く予定です。

また、次期配当につきましても、上記基本方針を踏まえて決定する予定であります。なお、現時点においては、1株当たり年間配当金は4円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社及び関連当事者（主要株主）1社で構成され、油脂及び化成品の製造販売を主な内容とし、さらに、物流事業及び各事業に関連するその他のサービス等の事業活動を展開しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、経営活動を通じ、社会に「美」と「健康」と「安全」をもって快適さを提供し、存在価値ある企業の実現を目指すことを経営理念とし、おいしさと健康を求めた食用油、清潔な生活に役立つ洗浄剤等、毎日の暮らしや業務に欠かせない高品質で多様な製品づくりに積極的に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略 (4) 会社の対処すべき課題

油脂事業では、引続き、業務用斗缶販売において適正な利益を確保できる体制の構築に注力し、有機精製設備等を活用した付加価値商品、差別化商品の開発に努め、新規分野への事業展開を進めます。

化成品事業では、引続き、安定的な事業収益を生み出す事業構造への変革へ向けた取組みの一層の強化を図ります。

①自社業務品においては、衛生管理ビジネスモデルを構築し販売力の強化を行う。

②次代の中核事業として、工業用洗浄剤分野での事業基盤の確立を行う。

③研究開発では、除菌関連・衛生管理技術を活用した商品ラインアップの強化、新規技術の獲得とこれを活用した新商品の開発を行う。

さらに、工場におけるコスト競争力・購買力・生産技術力及び品質保証体制の強化を図り、効率的な経営体制を構築し、リスク管理体制の強化を進めます。

以上を確実に実行することにより、経営基盤の安定・強化に向けて、引き続き努力してまいり所存であります。そのなかで、平成25年3月期につきましては、売上高98億円、営業利益4億円を数値目標としております。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,546	32,388
受取手形	35,881	58,094
売掛金	2,032,785	2,136,085
有価証券	830	825
商品及び製品	194,409	215,138
原材料及び貯蔵品	130,591	106,352
前払費用	7,004	6,783
繰延税金資産	53,565	45,348
短期貸付金	—	193,362
その他	21,623	11,394
貸倒引当金	△100	—
流動資産合計	2,510,138	2,805,774
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	860,219	818,387
構築物（純額）	87,277	76,765
機械及び装置（純額）	221,332	192,064
工具、器具及び備品（純額）	18,894	17,480
土地	1,919,093	1,919,093
リース資産（純額）	65,656	66,234
建設仮勘定	—	956
有形固定資産合計	3,172,474	3,090,981
無形固定資産		
ソフトウェア	67,092	48,386
リース資産	256	128
水道施設利用権	2,425	2,101
電話加入権	3,651	3,651
無形固定資産合計	73,425	54,268
投資その他の資産		
投資有価証券	90,732	102,124
繰延税金資産	140,496	119,834
敷金	5,890	5,540
その他	5,609	3,073
貸倒引当金	△657	△657
投資その他の資産合計	242,071	229,915
固定資産合計	3,487,971	3,375,165
資産合計	5,998,110	6,180,939

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	50,221	54,559
買掛金	1,236,974	1,343,787
短期借入金	134,546	—
リース債務	22,178	20,800
未払金	584,055	687,707
未払法人税等	96,184	68,093
未払消費税等	20,980	30,331
預り金	4,057	4,492
前受収益	600	600
賞与引当金	54,227	56,274
役員賞与引当金	6,277	4,860
その他	20,687	20,351
流動負債合計	2,230,992	2,291,857
固定負債		
リース債務	47,710	49,439
退職給付引当金	329,872	316,629
役員退職慰労引当金	57,050	38,150
長期預り保証金	9,864	9,616
固定負債合計	444,497	413,835
負債合計	2,675,489	2,705,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,104	1,299,104
資本剰余金		
資本準備金	1,165,353	1,165,353
資本剰余金合計	1,165,353	1,165,353
利益剰余金		
利益準備金	188,221	188,221
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	569,887	712,934
利益剰余金合計	858,108	1,001,155
自己株式	△5,684	△5,919
株主資本合計	3,316,882	3,459,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,738	15,552
評価・換算差額等合計	5,738	15,552
純資産合計	3,322,620	3,475,246
負債純資産合計	5,998,110	6,180,939

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高		
売上高	9,705,035	9,638,947
売上原価		
製品期首たな卸高	231,262	194,409
当期商品仕入高	16,305	14,823
当期製品製造原価	8,341,814	8,309,614
合計	8,589,382	8,518,847
製品期末たな卸高	194,409	215,138
差引	8,394,972	8,303,709
他勘定振替高	8,641	2,314
他勘定受入高	14,749	4,045
売上原価合計	8,401,079	8,305,440
売上総利益	1,303,955	1,333,507
販売費及び一般管理費	938,091	976,443
営業利益	365,864	357,063
営業外収益		
受取利息	17	130
有価証券利息	0	0
受取配当金	2,730	4,876
仕入割引	3,666	3,522
受取地代家賃	2,434	2,597
その他	2,443	1,880
営業外収益合計	11,293	13,008
営業外費用		
支払利息	1,498	772
売上割引	785	762
その他	396	1
営業外費用合計	2,680	1,535
経常利益	374,477	368,536
特別損失		
災害による損失	8,967	—
固定資産除却損	1,186	304
投資有価証券評価損	42,940	9,497
ゴルフ会員権評価損	695	—
貸倒引当金繰入額	417	—
特別損失合計	54,206	9,802
税引前当期純利益	320,271	358,733
法人税、住民税及び事業税	159,920	142,658
法人税等調整額	△15,131	24,204
法人税等合計	144,788	166,863
当期純利益	175,482	191,870

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,299,104	1,299,104
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,299,104	1,299,104
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,165,353	1,165,353
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,165,353	1,165,353
資本剰余金合計		
当期首残高	1,165,353	1,165,353
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,165,353	1,165,353
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	188,221	188,221
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	188,221	188,221
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	443,232	569,887
当期変動額		
剰余金の配当	△48,828	△48,823
当期純利益	175,482	191,870
当期変動額合計	126,654	143,047
当期末残高	569,887	712,934
利益剰余金合計		
当期首残高	731,453	858,108
当期変動額		
剰余金の配当	△48,828	△48,823

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	175,482	191,870
当期変動額合計	126,654	143,047
当期末残高	858,108	1,001,155
自己株式		
当期首残高	△5,260	△5,684
当期変動額		
自己株式の取得	△423	△234
当期変動額合計	△423	△234
当期末残高	△5,684	△5,919
株主資本合計		
当期首残高	3,190,651	3,316,882
当期変動額		
剰余金の配当	△48,828	△48,823
当期純利益	175,482	191,870
自己株式の取得	△423	△234
当期変動額合計	126,230	142,812
当期末残高	3,316,882	3,459,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△10,526	5,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,264	9,814
当期変動額合計	16,264	9,814
当期末残高	5,738	15,552
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△10,526	5,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,264	9,814
当期変動額合計	16,264	9,814
当期末残高	5,738	15,552
純資産合計		
当期首残高	3,180,125	3,322,620
当期変動額		
剰余金の配当	△48,828	△48,823
当期純利益	175,482	191,870
自己株式の取得	△423	△234
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,264	9,814
当期変動額合計	142,495	152,626
当期末残高	3,322,620	3,475,246

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	320,271	358,733
減価償却費	178,747	174,194
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,752	△13,242
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,540	△18,900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,624	2,047
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,283	△1,417
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△242	△100
受取利息及び受取配当金	△2,749	△5,007
支払利息	1,498	772
固定資産除却損	1,186	304
投資有価証券評価損益 (△は益)	42,940	9,497
ゴルフ会員権評価損	695	—
災害損失	8,967	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△389,548	△125,513
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,564	3,510
その他の資産の増減額 (△は増加)	△7,543	13,063
仕入債務の増減額 (△は減少)	268,336	113,393
その他の負債の増減額 (△は減少)	189	113,958
小計	468,514	625,295
利息及び配当金の受取額	2,749	5,007
利息の支払額	△1,498	△772
法人税等の支払額	△132,793	△170,901
その他	—	△3,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,972	455,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△107,801	△48,642
投資有価証券の取得による支出	—	△6,400
無形固定資産の取得による支出	△878	△640
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	△193,362
その他	△5	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,684	△249,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△154,774	△134,546
リース債務の返済による支出	△24,014	△24,124
配当金の支払額	△48,846	△48,839
自己株式の純増減額 (△は増加)	△423	△234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△228,059	△207,745
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	228	△1,161
現金及び現金同等物の期首残高	34,148	34,376
現金及び現金同等物の期末残高	34,376	33,214

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 ……償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの …… 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物 ……定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、15～47年であります。 建物以外の資産 ……定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 機械及び装置 8～10年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社は、本社に事業部を置き、取り扱う製品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「油脂事業」及び「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は次のとおりであります。

セグメント	主たる事業の内容
油脂事業	コーン油・大豆油・米油・ぶどう油・ひまわり油・なたね油等、各種植物油の精製・充填・販売
化成品事業	家庭用・業務用・工業用各種洗剤及び化粧品・医薬部外品、殺菌洗浄剤等、各種界面活性剤の製造販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、売上高から売上原価及び販売費を差引いた数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	油脂事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,862,373	4,447,694	9,310,068	394,967	9,705,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,862,373	4,447,694	9,310,068	394,967	9,705,035
セグメント利益	228,352	640,379	868,731	142,921	1,011,653
セグメント資産	1,146,160	4,142,048	5,288,208	198,055	5,486,263
その他の項目					
減価償却費	15,816	110,721	126,537	22,089	148,627
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,644	79,181	92,825	900	93,725

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、物流業務を含んでおります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	油脂事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,958,697	4,285,140	9,243,837	395,109	9,638,947
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,958,697	4,285,140	9,243,837	395,109	9,638,947
セグメント利益	254,147	625,049	879,196	163,495	1,042,692
セグメント資産	985,933	4,322,536	5,308,470	190,626	5,499,097
その他の項目					
減価償却費	14,617	105,692	120,309	12,901	133,210
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,486	65,341	66,828	6,255	73,083

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、物流業務を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	9,310,068	9,243,837
「その他」の区分の売上高	394,967	395,109
セグメント間取引消去	—	—
財務諸表の売上高	9,705,035	9,638,947

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	868,731	879,196
「その他」の区分の利益	142,921	163,495
全社費用	645,788	685,628
財務諸表の営業利益	365,864	357,063

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	5,288,208	5,308,470
「その他」の区分の資産	198,055	190,626
全社資産	511,846	681,842
財務諸表の資産合計	5,998,110	6,180,939

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社事務所の建物等であります。

(単位：千円)

その他の事項	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	126,537	120,309	22,089	12,901	30,119	40,983	178,747	174,194
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	92,825	66,828	900	6,255	81,632	956	175,357	74,039

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社事務所の設備投資額及び報告セグメントに配分前の建設仮勘定であります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

- (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
花王株式会社	2,886,428	化成品事業
日清オイリオグループ株式会社	2,708,329	油脂事業及び化成品事業

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

- (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日清オイリオグループ株式会社	2,691,709	油脂事業及び化成品事業
花王株式会社	2,624,641	化成品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	272.21円	284.73円
1株当たり当期純利益金額	14.38円	15.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	175,482	191,870
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	175,482	191,870
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,206	12,205

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者との取引につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

また、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務につきましては、該当事項がありません。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	前事業年度 (平成 22 年 4 月～平成 23 年 3 月)	当事業年度 (平成 23 年 4 月～平成 24 年 3 月)
油 脂 事 業	10,722 屯	9,692 屯
化 成 品 事 業	26,413 屯	26,216 屯

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売状況

販売状況は「1. 経営成績」に記載のとおりであります。